

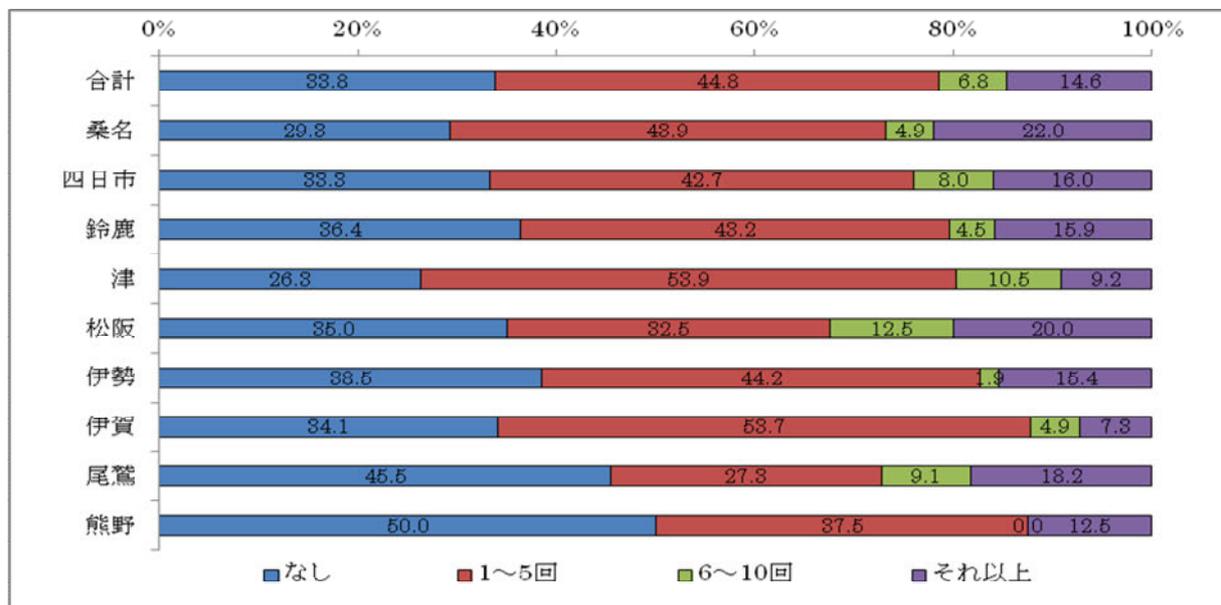
2 公益活動の実践状況

(1) 住民へのサービス提供

① 一般を対象としたセミナー・イベント等の実施（年平均）

- ・66.2%の団体が何らかの一般の方を対象とした事業を実施している。
- ・参加者数は全体で約27万人。（県民の7人に1人が参加）
- ・県民センター別の参加者数は、四日市が特に多く、津、伊勢がそれに続く。

ア) 実施回数



イ) 参加者数

(人)

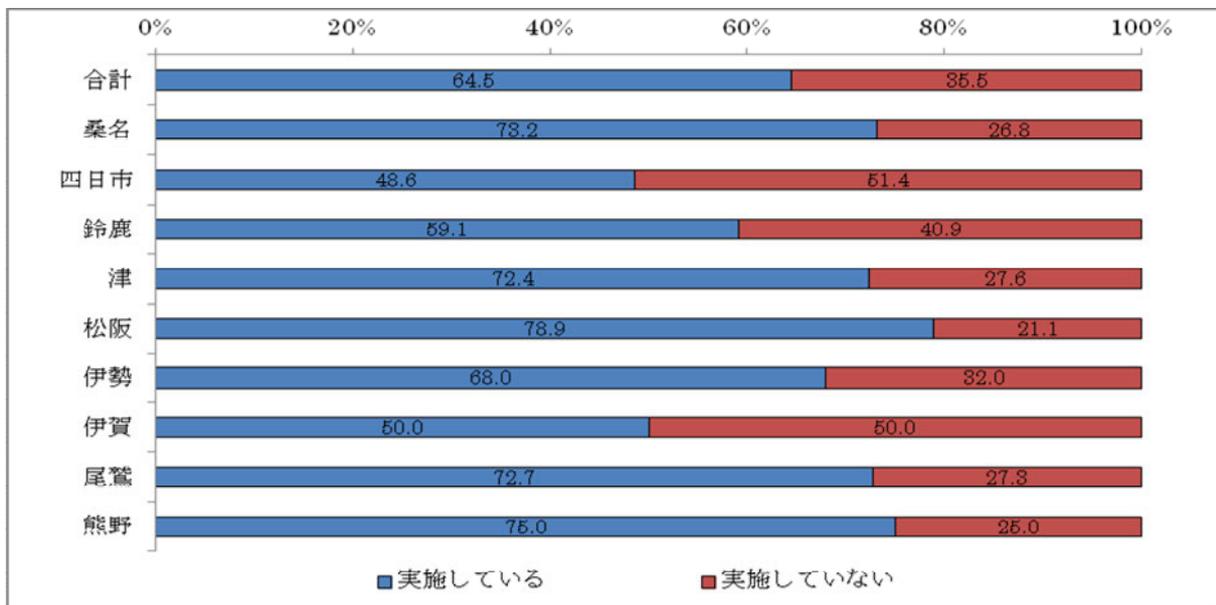
県民センター	平均値	中央値	合計値
桑名	612	175	15920
四日市	2479	225	114054
鈴鹿	566	100	14145
津	925	150	51796
松阪	630	300	16387
伊勢	951	125	34218
伊賀	264	110	6865
尾鷲	2533	675	15200
熊野	144	110	1155
合計	1054	150	269,740人

② ある程度継続的なサービス提供（年平均）

（例）不登校児への学習機会の提供、高齢者の居場所づくりなど

- ・64.5%の団体が、住民に対する継続的なサービス提供を行っている。
- ・県民センター別では、松阪(78.9%)、熊野(75.0%)では75%以上の団体が実施しているが、四日市(48.6%)、伊賀(50.0%)では50%以下である。
- ・サービス利用者数は全体で約90万人。（県民の2人に1人が利用）
- ・県民センター別では、桑名が特に多く、津、四日市がそれに続く。

ア) 実施状況



イ) 利用者数

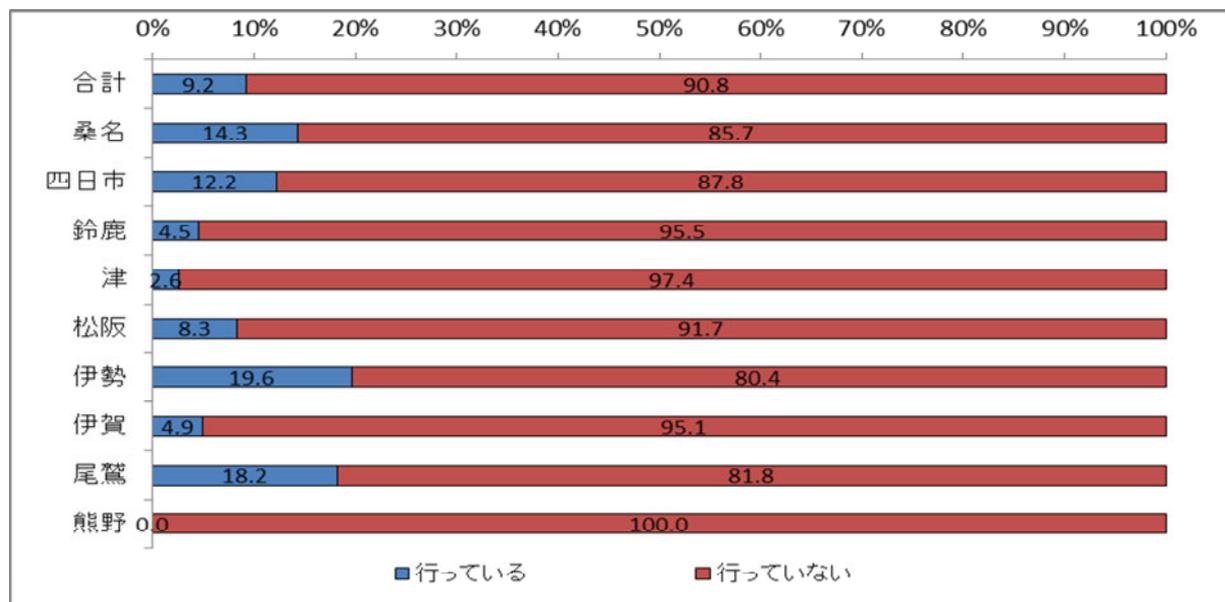
(人)

県民センター	平均値	中央値	合計値
桑名	10485	1015	293592
四日市	6220	200	180386
鈴鹿	809	100	19411
津	3695	90	188455
松阪	2828	800	82005
伊勢	1235	175	42002
伊賀	2187	300	43740
尾鷲	130	50	910
熊野	3933	1198	39330
合計	3819	200	889,831人

③ 公共施設の管理

- ・9.2%の団体が公共施設の管理を行っている。
- ・県民センター別では、伊勢(19.6%)、尾鷲(18.2%)では公共施設の管理をしている団体が多く、熊野(0%)、津(2.6%)では少ない。
- ・サービス利用者数は全体で約337万人。(県民1人当たり1.8回利用)
- ・県民センター別の利用者数は、鈴鹿が突出して多く、四日市、松阪がこれに続く。

ア) 実施状況



ア) 利用者数

(人)

県民センター	平均値	中央値	合計値
桑名	7525	4100	30100
四日市	139542	8000	976800
鈴鹿	632500	632500	1265000
津	7550	7550	15100
松阪	220333	36000	661000
伊勢	12501	12500	100014
伊賀	100015	100015	200030
尾鷲	60000	60000	120000
熊野	—	—	—
合計	108646	15000	3,368,044人

④ ①～③以外のNPO法人が行うサービスへの年平均総参加者数

・県民センター別の参加者数は、四日市と伊勢が多い。

県民センター	合計値(人)
桑名	500
四日市	21265
鈴鹿	890
津	6898
松阪	2949
伊勢	18492
伊賀	7500
尾鷲	—
熊野	160
合計	58,654人

⑤ NPO法人が行うサービスへの年平均参加者・利用者総数 (①～④合計)

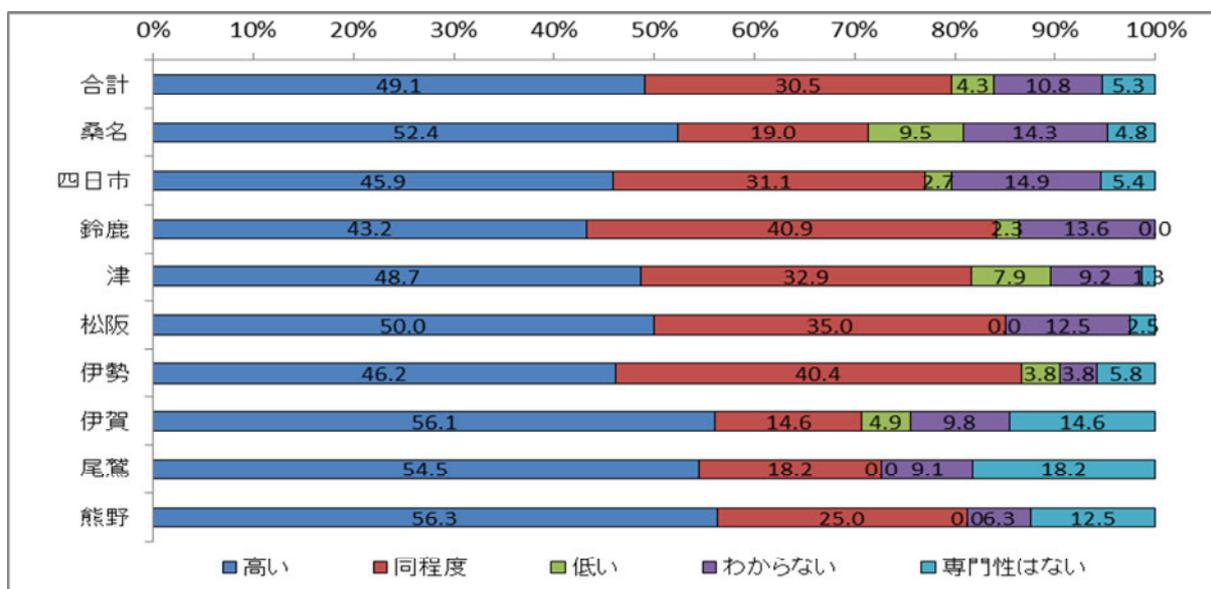
- ・NPO法人が行うサービスの利用者総数は約460万人。(県民1人当たり2.5回利用)
- ・NPO法人が行うサービスのうち、管理している公共施設の利用者が最も多く、利用者全体の73.4%を占める。
- ・継続的なサービスの利用者がこれに次ぎ、19.4%を占める。
- ・県民センター別の利用者数は、鈴鹿と四日市が突出して多い。

県民センター	一般を対象としたセミナー・イベント等	継続的なサービス提供	公共施設の管理	その他	合計(人)
桑名	15920	293592	30100	500	340,112
四日市	114054	180386	976800	21265	1,292,505
鈴鹿	14145	19411	1265000	890	1,299,446
津	51796	188455	15100	6898	262,249
松阪	16387	82005	661000	2949	762,341
伊勢	34218	42002	100014	18492	194,726
伊賀	6865	43740	200030	7500	258,135
尾鷲	15200	910	120000	—	136,110
熊野	1155	39330	—	160	40,645
合計	269,740人	889,831人	3,368,044人	58,654人	4,586,269人

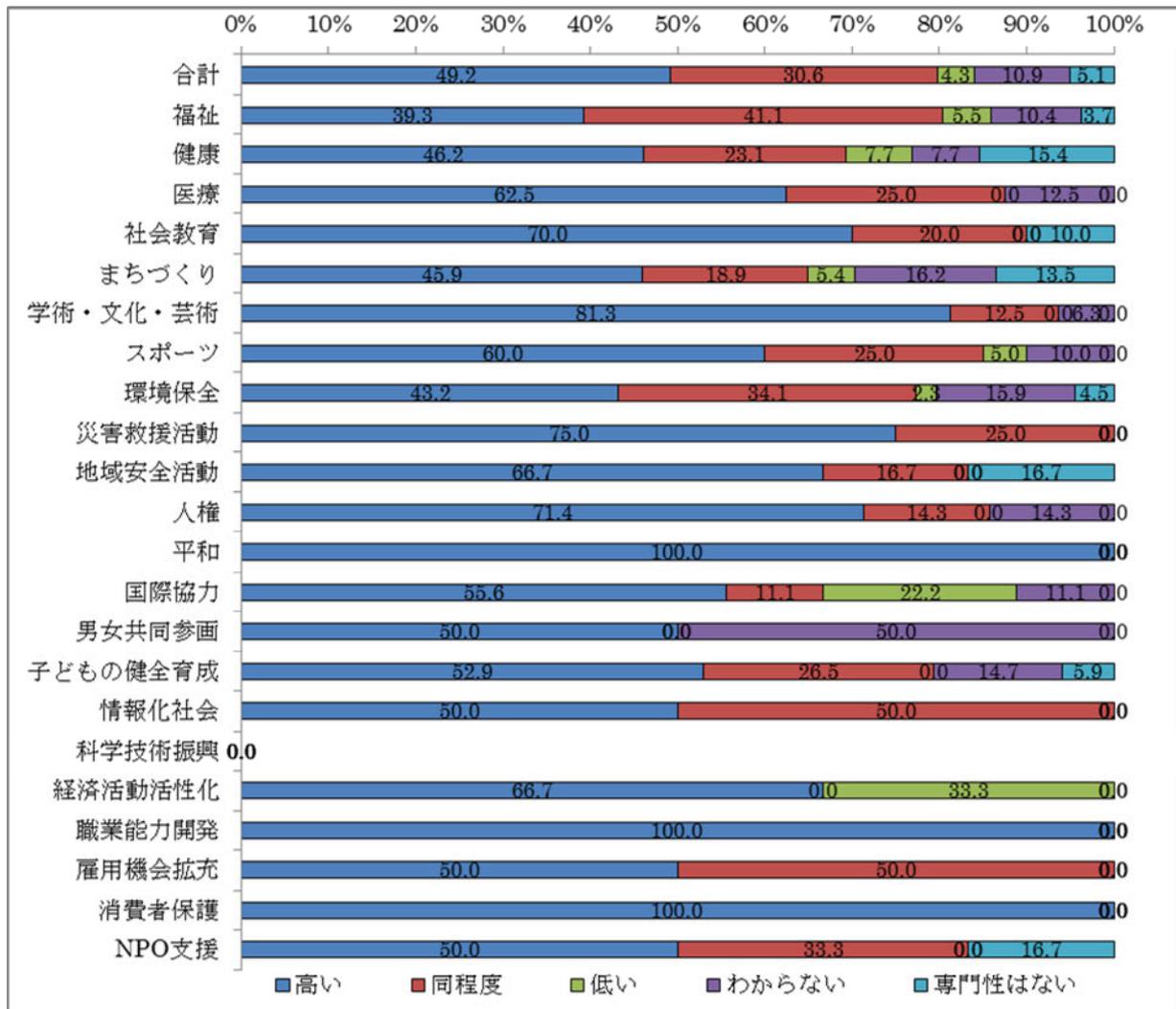
(2) サービスの専門性（同種の事業を行う企業・役所と比較して）

- ・49.1%の団体が専門性が「高い」と感じており、「同程度」も含めると79.6%の団体が企業・役所に引けをとらない専門性があると考えている。
- ・県民センター別では以下のような傾向がみられる。
 - ・「企業・役所と同程度以上（「高い」「同程度」）と考えている団体は、伊勢(86.6%)、松阪(85.0%)、鈴鹿(84.1%)で相対的に多く、伊賀(70.7%)、桑名(71.4%)、尾鷲(72.7%)で相対的に少ない。
- ・分野別では以下のような傾向がみられる。
 - ・「専門性が高い」という回答が多い分野
「学術・文化・芸術」(81.3%)、「災害救援活動」(75.0%)、「平和」(100%)、「職業能力開発」(100%)、「消費者保護」(100%)
 - ・「専門性が高い」という回答が少ない分野
「福祉」(39.3%)、「環境保全」(43.2%)
 - ・「専門性が低い」という回答が多い分野
「経済活動活性化」(33.3%)、「国際協力」(22.2%)。
 - ・「専門性はない」という回答が多い分野
「地域安全活動」(16.7%)、NPO支援(16.7%)、「健康」(15.4%)、「まちづくり」(13.5%)。
- ・決算額別では、団体の財政規模が大きくなるほど、企業や役所と同程度以上の専門性があるとする傾向がみられる。

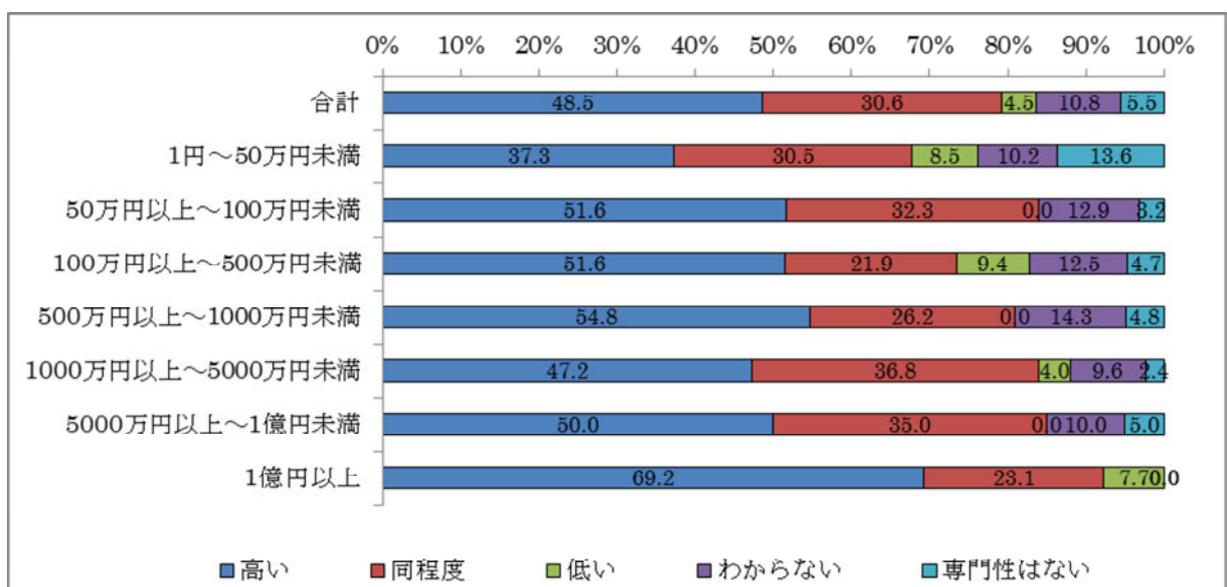
【県民センター別】



【分野別（最も重要なミッション）】



【決算額別】

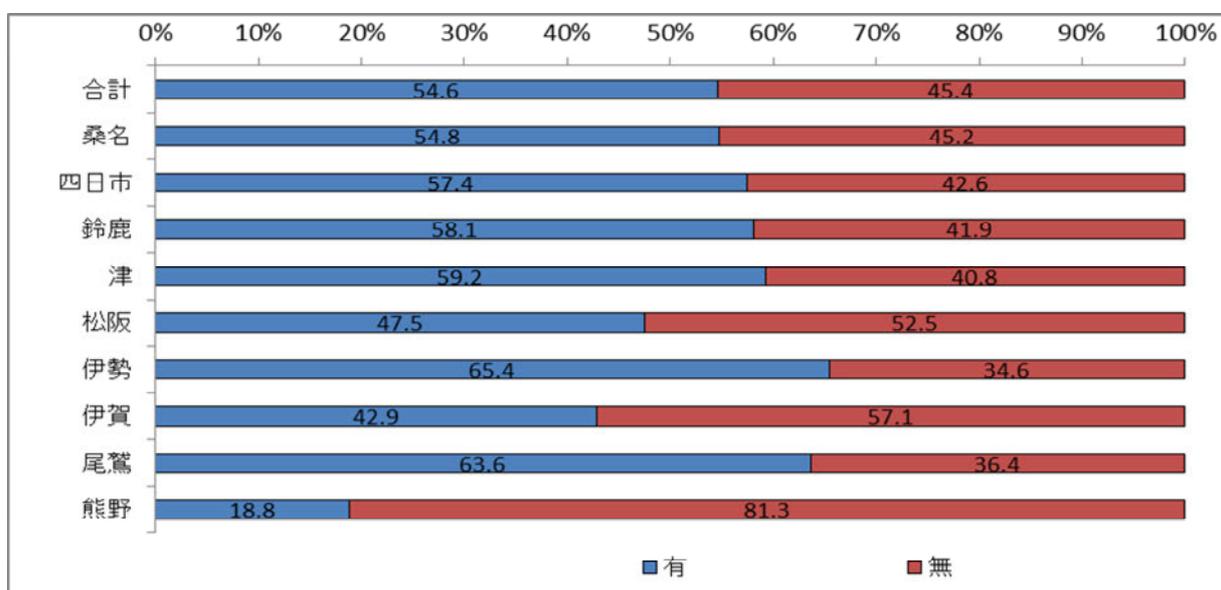


(3) 情報発信

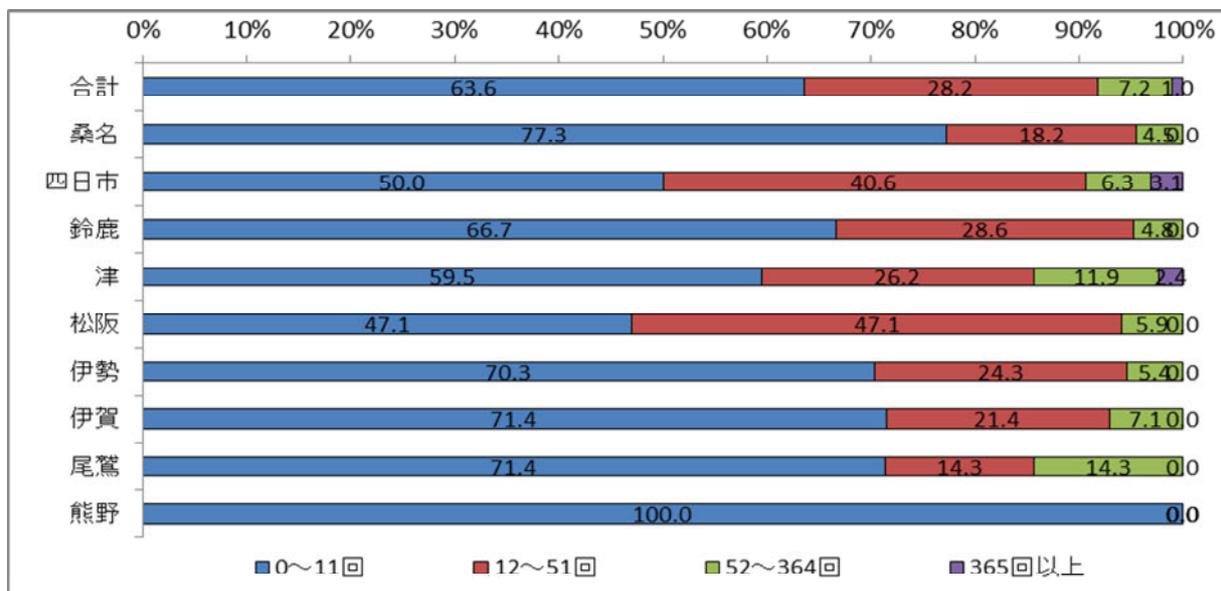
① ホームページ

- ・54.6%の団体がホームページを持っている。
- ・県民センター別では、伊勢(65.4%)、尾鷲(63.6%)は多く、熊野(18.8%)、伊賀(42.9%)、松阪(47.5%)は半数を下回る。
- ・ホームページの更新頻度は、月1回未満が63.6%と最も多く、週1回未満が91.8%とほとんどを占める。

ア) 有無(県民センター別)



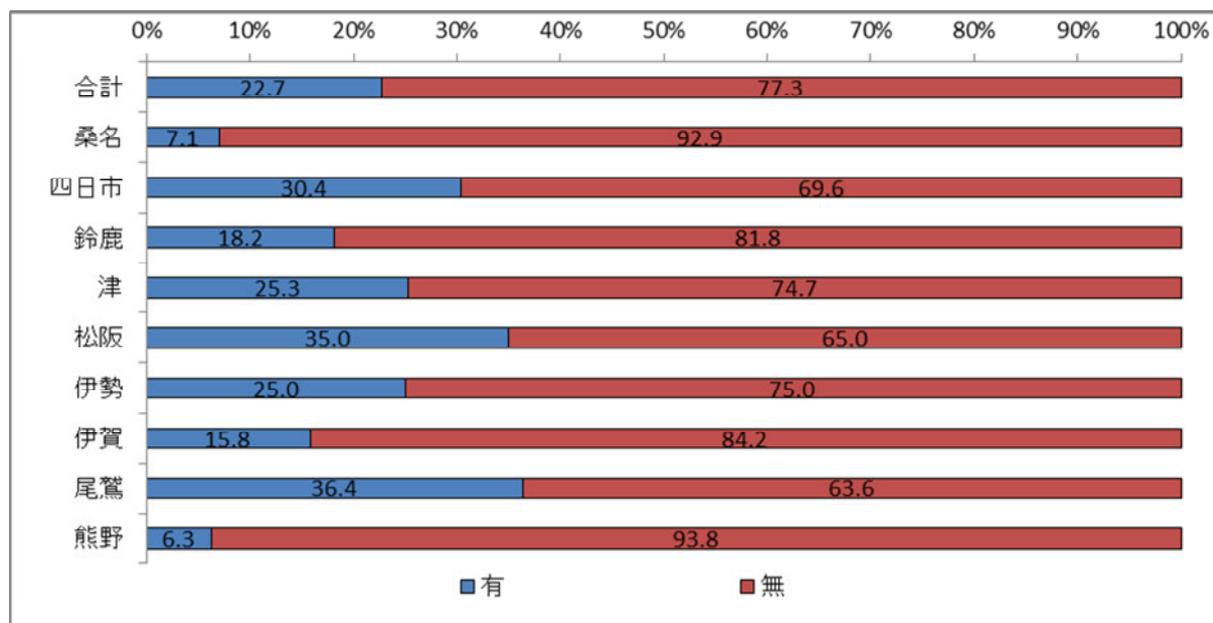
イ) 更新頻度(年あたり。県民センター別)



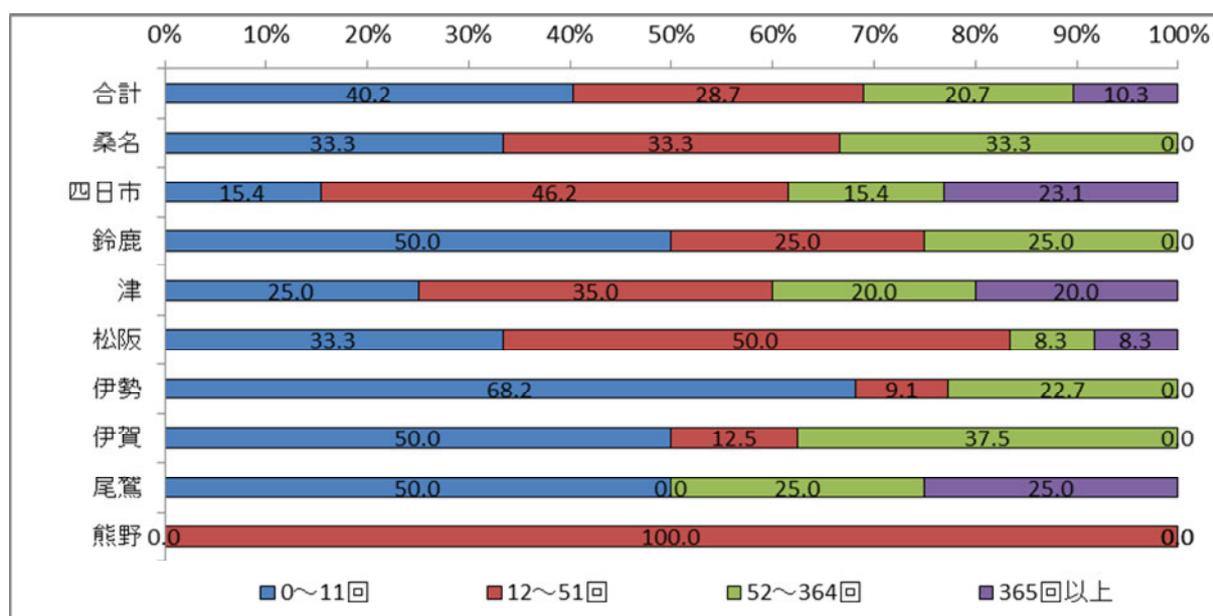
② ブログ等のIT利用

- ・ブログ等の新しいメディアを使っている団体は22.7%にとどまる。
- ・県民センター別では、尾鷲(36.4%)、松阪(35.0%)、四日市(30.0%)はやや多く、熊野(6.3%)、桑名(7.1%)では少ない。
- ・このメディアを利用している場合、ホームページと比べると更新頻度は多いものの、週1回以上更新している団体は31.0%とあまり多くはない。

ア) 有無(県民センター別)



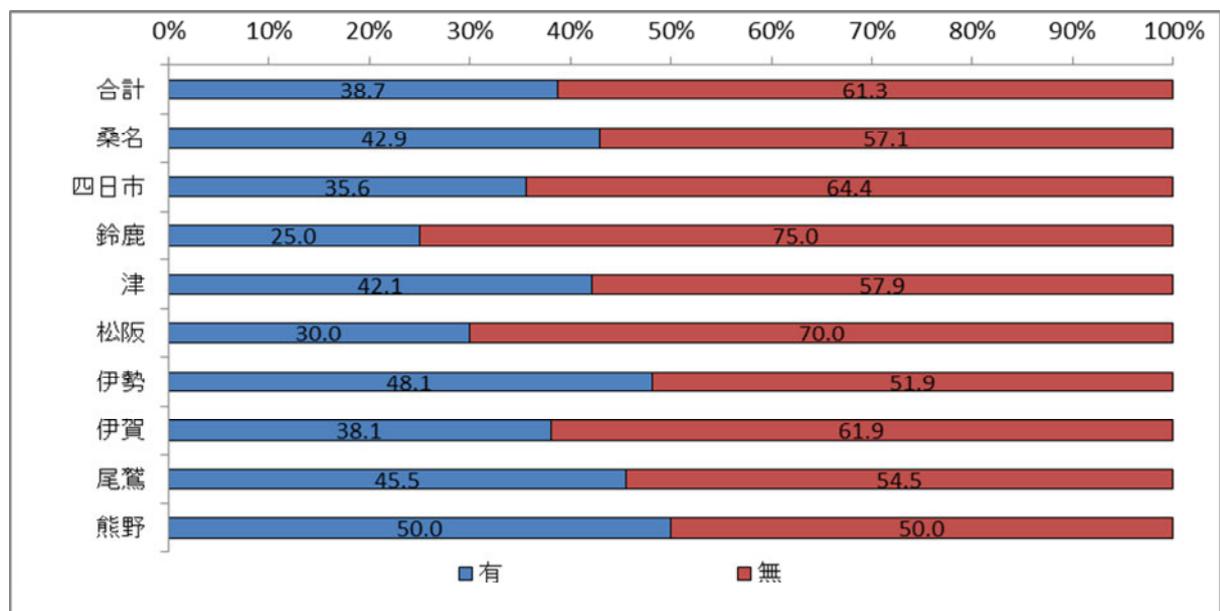
イ) 更新頻度(年あたり。県民センター別)



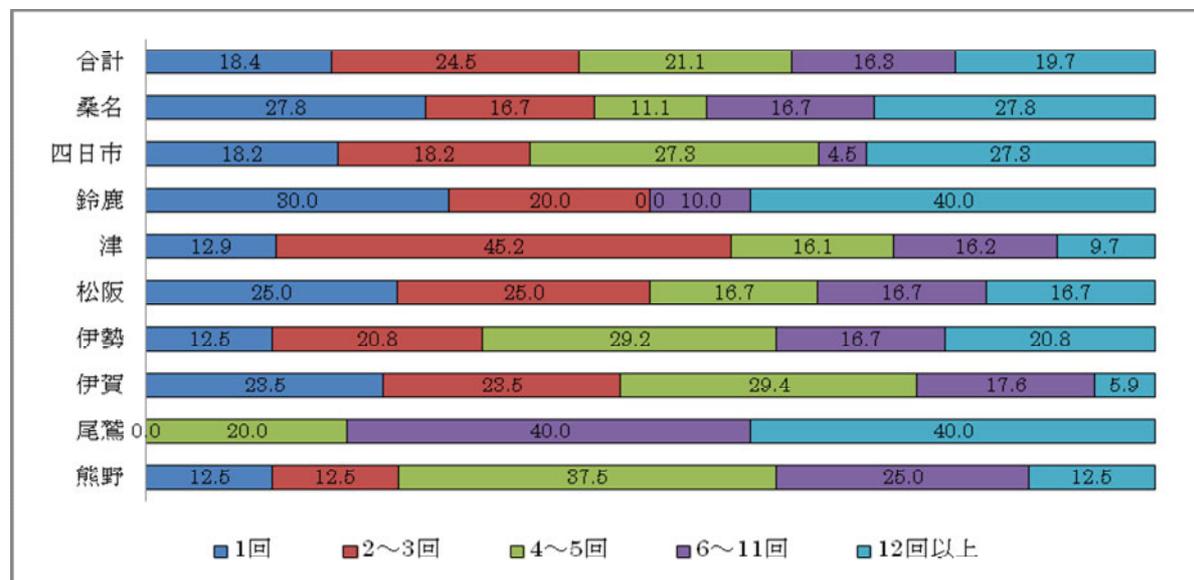
③ 会報

- ・紙媒体の情報発信である「会報」がある団体は38.7%と、ホームページを下回る。
- ・ホームページ、ブログ等のITを利用した情報発信と、紙媒体の情報発信との間の関係をみると、ITを利用している団体の方が紙媒体も利用する傾向がみられる。
(次ページ「参考」参照)
- ・発行頻度は、3か月に1回以上の割合で発行している団体が57.1%である。

ア) 有無 (県民センター別)



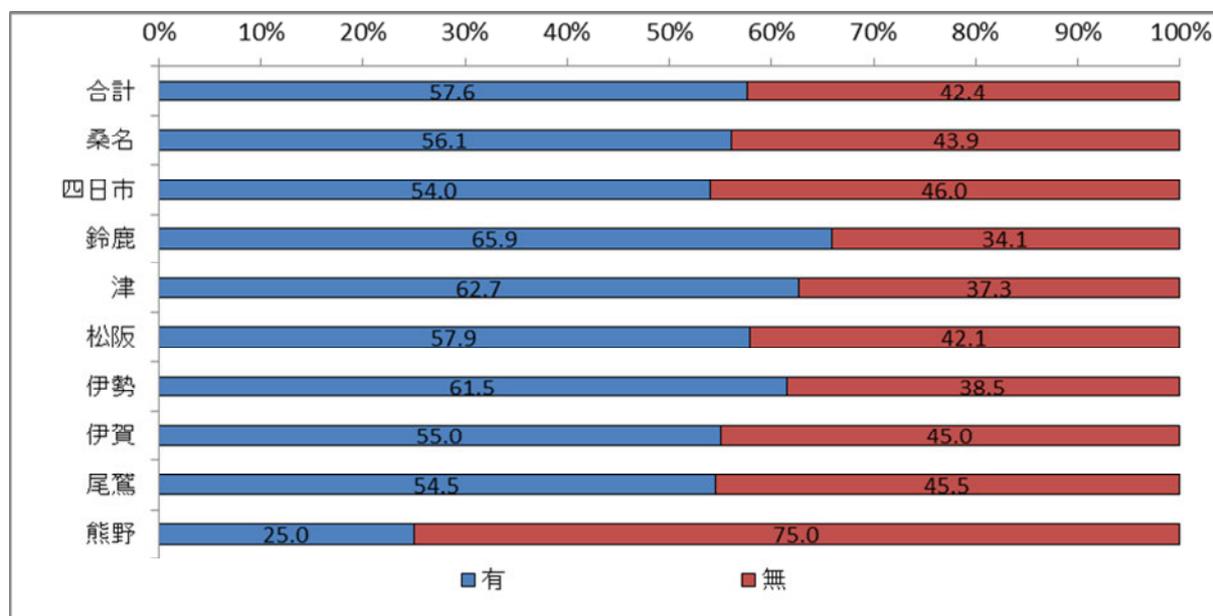
イ) 発行頻度 (年あたり。 県民センター別)



(参考)	%		ホームページ有	ホームページ無
	ブログ有	会報有	10.8	0.8
	会報無	9.4	1.3	
ブログ無	会報有	14.8	11.1	
	会報無	18.1	33.7	

④ 団体紹介用パンフ・リーフ（県民センター別）

・団体紹介用のパンフレット等を作成している団体は57.6%であり、ホームページ（54.6%）よりわずかに多い程度にとどまっている。



⑤ その他

ア) メディア

- ・新聞、フリーペーパー、ケーブルテレビ、エフエムラジオ、ITラジオ
- ・記者クラブでの発表
- ・新聞広告

イ) 行政等の利用

- ・市の広報
- ・行政のイベントでのブース展示
- ・行政機関にチラシを置かせてもらう
- ・行政の冊子・広報誌に掲載してもらう

ウ) 地域

- ・地域のイベント参加
- ・自治会の回覧板

エ) 独自広報

- ・会員等へのDM
- ・看板広告
- ・ポスター
- ・メールマガジン

オ) その他

- ・口コミ
- ・企業のホームページより告知
- ・郵便局の現金封筒への広告

3 組織運営体制

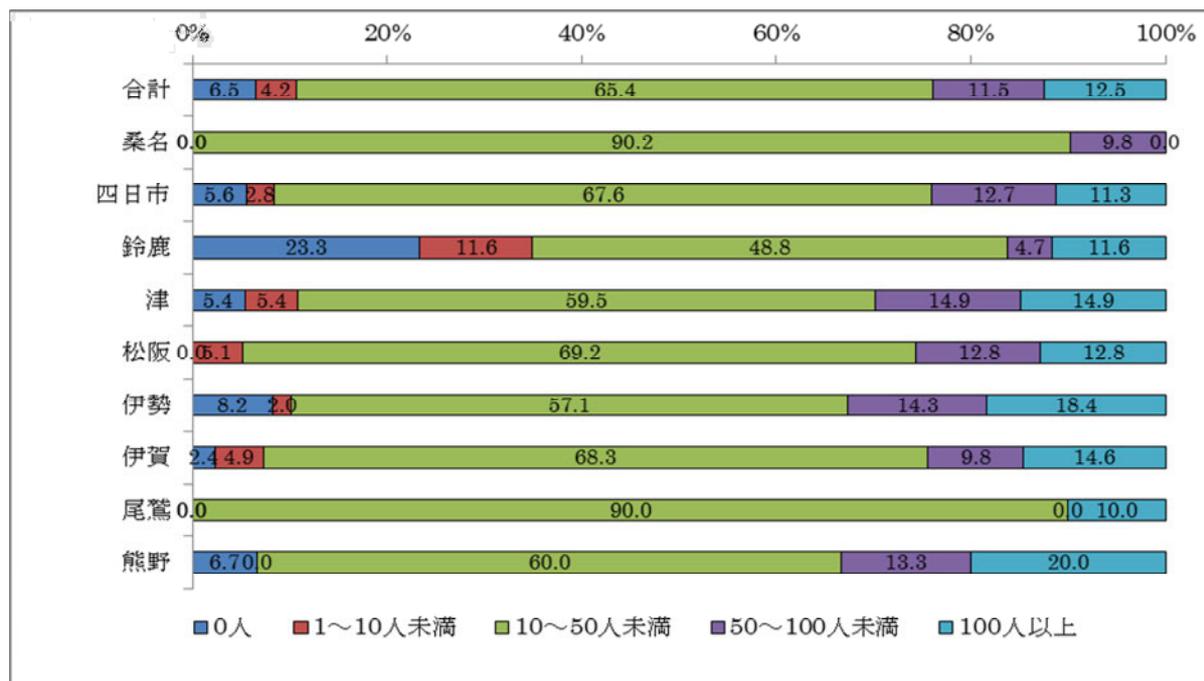
(1) 会員数

- ・中央値で見ると、1団体あたりの会員数が20人程度の団体が最も多い。
- ・県民センター別では、会員数が50人以上の団体は熊野（33.3%）、伊勢（32.7%）、津（29.8%）が多いが、会員がいない団体が鈴鹿では23.3%もある。

① 会員実数（県民センター別） (人)

	平均値	中央値	合計値
桑名	21	15	847
四日市	56	18	3965
鈴鹿	36	15	1537
津	91	25	6731
松阪	53	25	2049
伊勢	69	25	3389
伊賀	80	20	3297
尾鷲	48	205	479
熊野	56	25	837
合計	60	20	23,131人

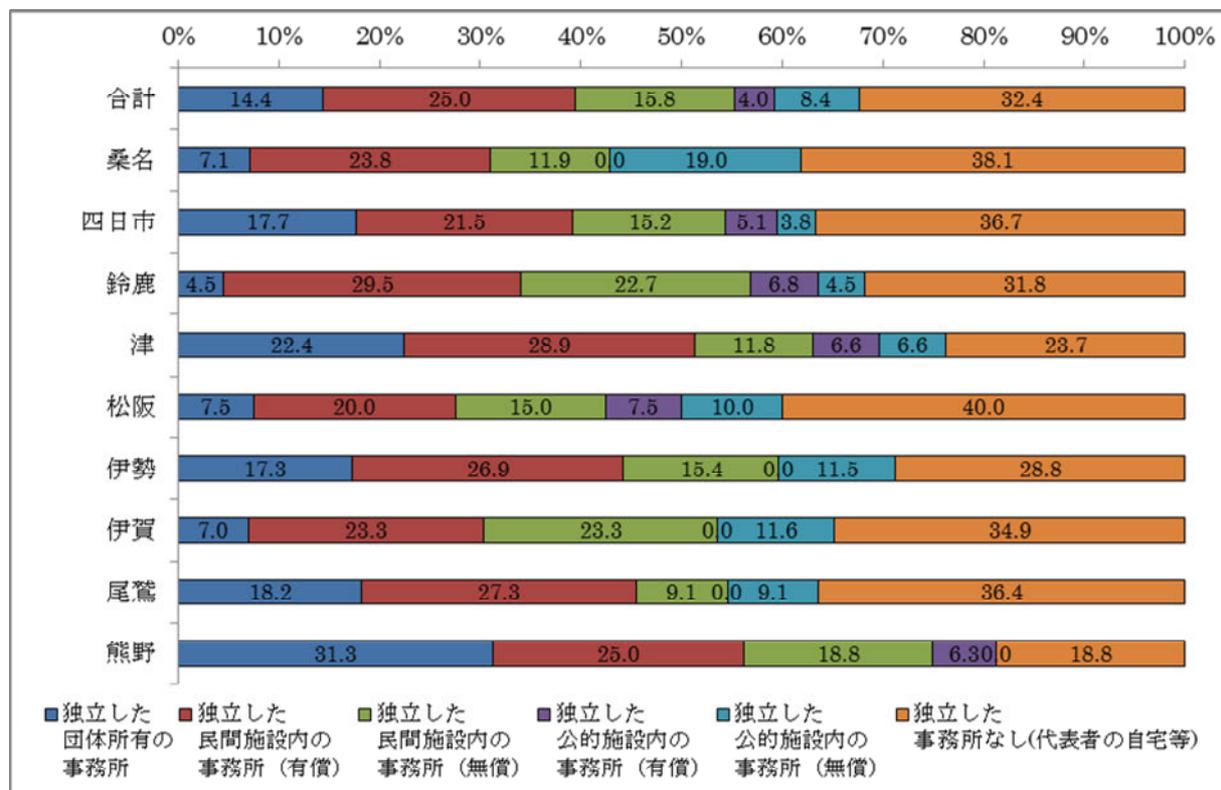
② 1NPOあたりの会員数（県民センター別）



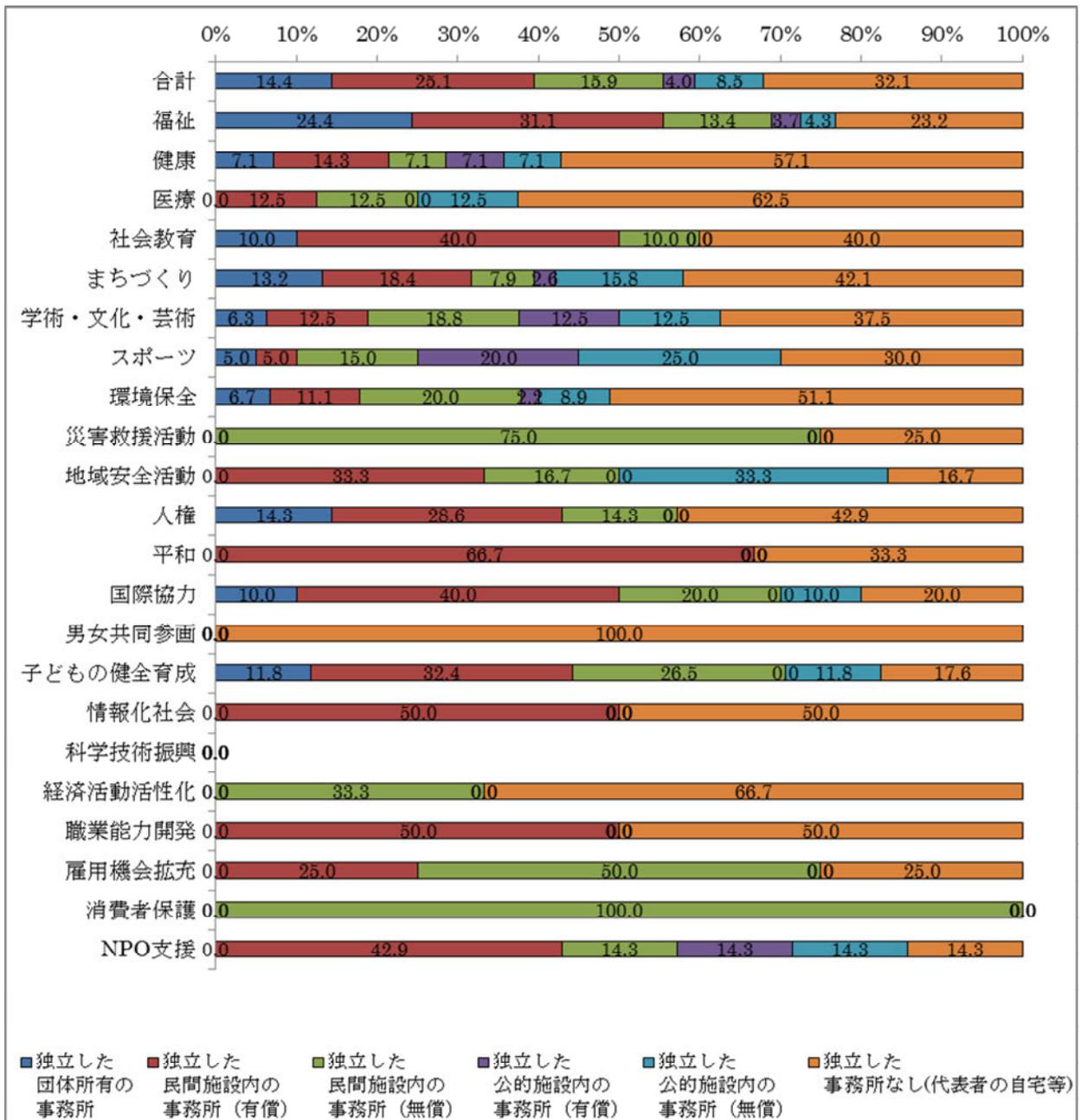
(2) 事務所

- ・32.4%の団体が独立した事務所がない。
- ・県民センター別では以下のような傾向がみられる。
 - ・公的施設内に事務所がある団体が12.4%あり、桑名、松阪が多い。
 - ・独立した団体所有の事務所を持つ団体が14.4%あり、熊野、津が多い。
 - ・無償で施設を借りている団体が24.2%あり、伊賀、桑名、鈴鹿に多い。
- ・分野別では以下のような傾向がみられる。
 - ・独立した団体所有の事務所があるのは、「福祉」が多い。
 - ・独立した団体の事務所がないのは、「男女共同参画」(100%)、「経済活動活性化」、「医療」「健康」などが多い。
 - ・公的施設内に事務所があるのは、「スポーツ」「地域安全活動」「NPO支援」「学術・文化・芸術」が多い。

【県民センター別】



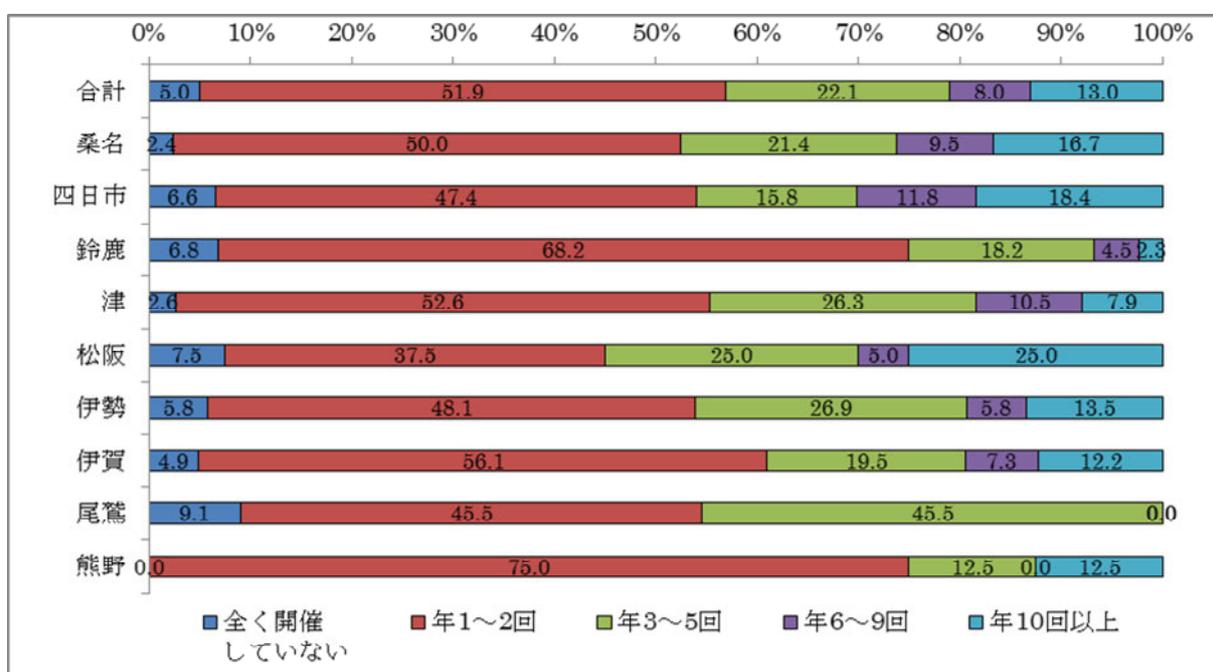
【分野別（最も重要なミッション）】



(3) 理事会の開催状況

- ・理事会の開催は年1～2回の団体が51.9%と最も多い。
- ・2か月に1回程度以上開催している団体が21.0%ある。
- ・「全く開催していない」団体が5.0%ある。尾鷲、松阪にやや多く、桑名、津に少ない。
- ・県民センター別では、松阪では開催数が比較的多く、鈴鹿では少ない。

【県民センター別】



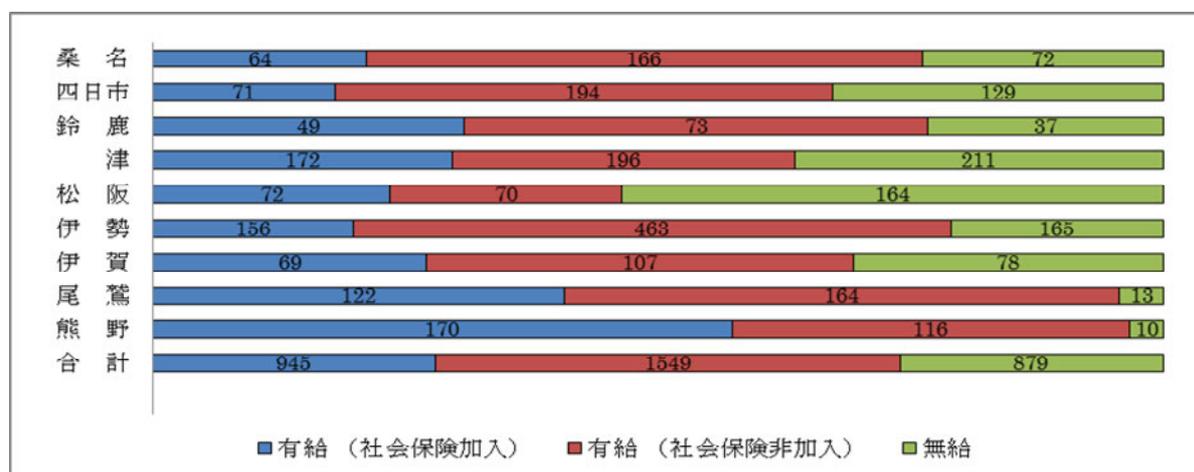
(1) スタッフ

① 職員数

- ・ 職員の73.9%が有給、26.1%が無給で働いている。
- ・ 社会保険に加入している職員は、全職員の28.0%、有給職員の37.9%にとどまる。
- ・ NPO法人全体で3,373人が働いており、1NPO法人あたり7.5人。
- ・ 職員が5人未満の団体が56%あり、全くいない団体が15.2%ある。
- ・ 県民センター別では以下のような傾向がみられる。
 - ・ 職員数が最も多いのは伊勢、続いて津。
 - ・ 有給職員の割合が多いのは熊野、尾鷲、無給職員の割合が多いのは松阪。

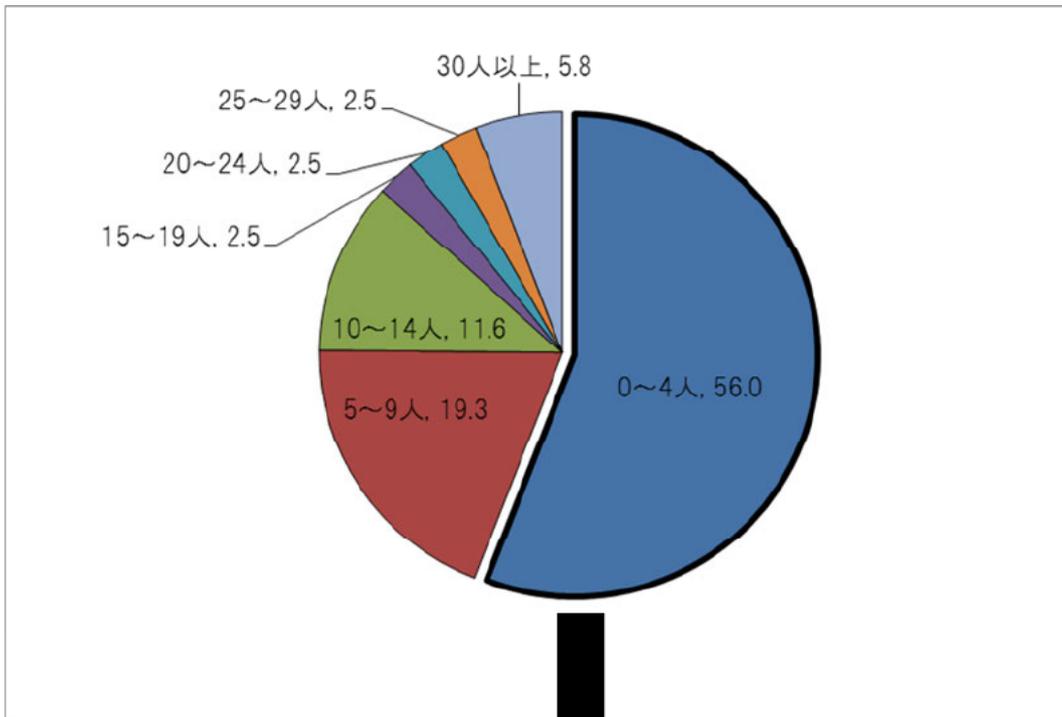
ア) 職員実数（県民センター別） (人)

県民センター	有給 (社会保険加入)	有給 (社会保険非加入)	無給	合計値
桑名	64	166	72	302
四日市	71	194	129	394
鈴鹿	49	73	37	159
津	172	196	211	579
松阪	72	70	164	306
伊勢	156	463	165	784
伊賀	69	107	78	254
尾鷲	122	164	13	299
熊野	170	116	10	296
合計	945 (28.0%)	1549 (45.9%)	879 (26.1%)	3,373人



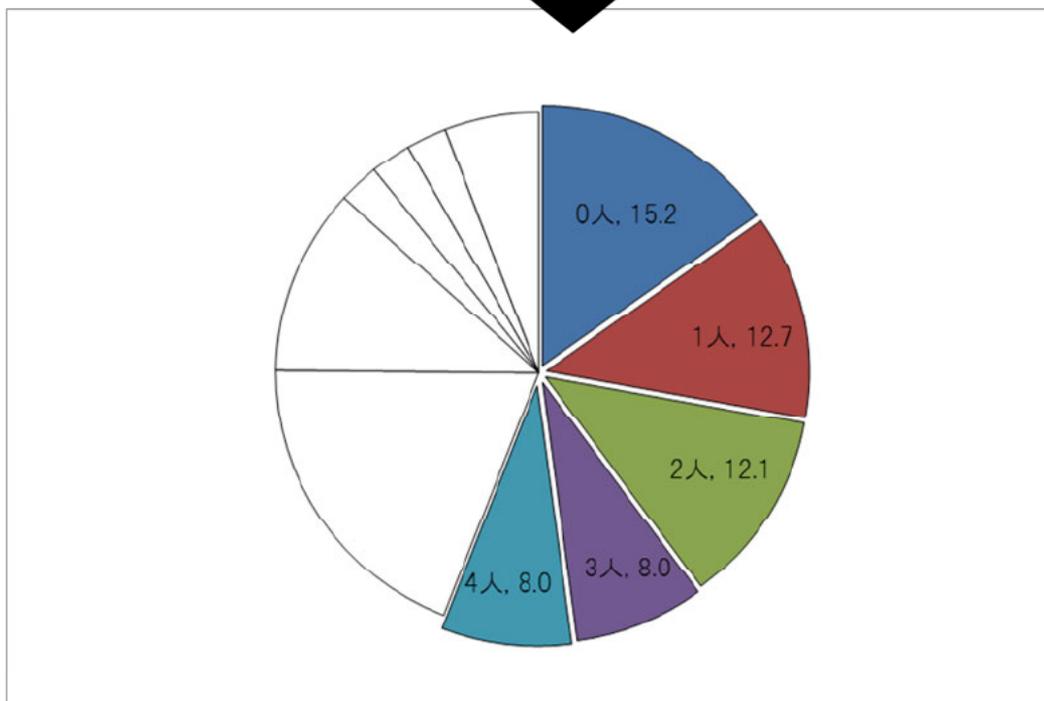
イ) 1 NPO法人あたりの職員数

(%)



0~4人の内訳

(%)



② 賃金

1 団体の中で最も高額な賃金を受け取っている人（理事長、事務局長等）の年収

(1) 全体 (p.37)

① 社会保険加入の場合（中央値で比較）

「福祉」	324万円	}	分野により約70万円の差がある。
「福祉以外」	250万円		

② 社会保険非加入の場合（中央値で比較）

「福祉」	120万円	}	分野により約40万円の差がある。
「福祉以外」	83万円		

(2) 県民センター別 (p.37)

① 最も高額な地域（中央値で比較）

「福祉」	津	367万円	熊野	353万円
「福祉以外」	四日市	355万円	尾鷲	350万円

② 最も低額な地域（中央値で比較）

「福祉」	松阪	276万円	四日市	280万円
「福祉以外」	鈴鹿	220万円	伊賀	230万円

(3) 決算額別 (p.38)

① 決算額 1000万円まで	100万円未満が最も多い
② // 1000~5000万円	200万円台が最も多い
③ // 5000万円~1億未満	300万円台が最も多い
④ // 1億円以上	600万円以上が最も多い

(4) 分野別 (p.38)

① 高額な分野	「NPO支援」「国際協力」「福祉」
② 低額な分野	「平和」「情報化社会」「人権」「環境保全」「子ども」
③ 賃金がない分野	「災害救援」「地域安全」「男女共同参画」「科学技術振興」 「経済活動活性化」「職業能力開発」「消費者保護」

(5) 年収額の適正さ (p.39)

全体としては「適正」「安すぎる」が半々。

「福祉」は「適正」が多く、「福祉以外」は「安すぎる」が多い。

「安すぎる」は桑名、松阪が多い。

2 NPO法人で働いている人全体の年収

(1) 有給雇用されている人の平均年収	約172万円 (p.37)
(2) NPO法人で働いている人全体の平均年収	約127万円 (p.37)
(3) NPO法人からの賃金以外の収入がある人	39.7% (p.39)

3 社会保険加入状況

決算額が1000万円を超えると、社会保険に加入する割合が急増する。(p.40)

ア) 年収の実態 (平成 22 年度)

【県民センター別】 多い地域(上位2) 中央値以上 少ない地域(下位2) 中央値未満 (万円)

県民センター		最も高額な賃金を受け取っている職員の年収				その他の職員の年収(平均)			
		有給(社会保険加入)		有給(社会保険非加入)		有給(社会保険加入)		有給(社会保険非加入)	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
桑名	小計	404	294	88	45	236	240	64	60
	福祉	445	300	178	84	256	240	67	80
	福祉以外	253	280	33	18	163	150	60	48
四日市	小計	286	310	160	120	261	255	145	76
	福祉	203	280	143	120	226	225	220	140
	福祉以外	327	355	169	115	282	290	106	60
鈴鹿	小計	326	285	173	150	277	234	109	100
	福祉	361	350	195	195	288	239	139	110
	福祉以外	262	220	159	117	210	210	85	80
津	小計	323	300	119	96	241	250	101	83
	福祉	370	367	161	100	268	255	106	96
	福祉以外	238	250	77	83	173	190	93	70
松阪	小計	317	276	115	115	219	200	88	80
	福祉	351	276	110	110	191	200	71	85
	福祉以外	301	255	120	120	254	240	99	80
伊勢	小計	338	300	131	150	262	192	103	98
	福祉	394	347	125	123	316	192	112	96
	福祉以外	274	251	136	168	128	173	89	102
伊賀	小計	264	250	121	60	197	190	76	90
	福祉	344	331	60	60	246	275	97	100
	福祉以外	194	230	136	92	125	160	39	34
尾鷲	小計	401	300	55	55	365	306	178	114
	福祉	469	294	-	-	270	300	116	120
	福祉以外	310	350	55	55	508	508	215	100
熊野	小計	330	300	335	335	264	274	149	130
	福祉	422	353	335	335	292	277	159	130
	福祉以外	208	240	-	-	150	150	90	90
全体	小計	327	300	133	98	252	240	108	90
	福祉	376	324	166	120	270	250	117	100
	福祉以外	266	250	111	83	214	200	97	70

合計(NPO法人で雇用されている人の年収総額)

42億9188万円

NPO法人で有給雇用されている人の平均年収

約172万円

NPO法人で働いている人全体の平均年収

約127万円

【決算額別】

決算額別に最も多い箇所 (%)

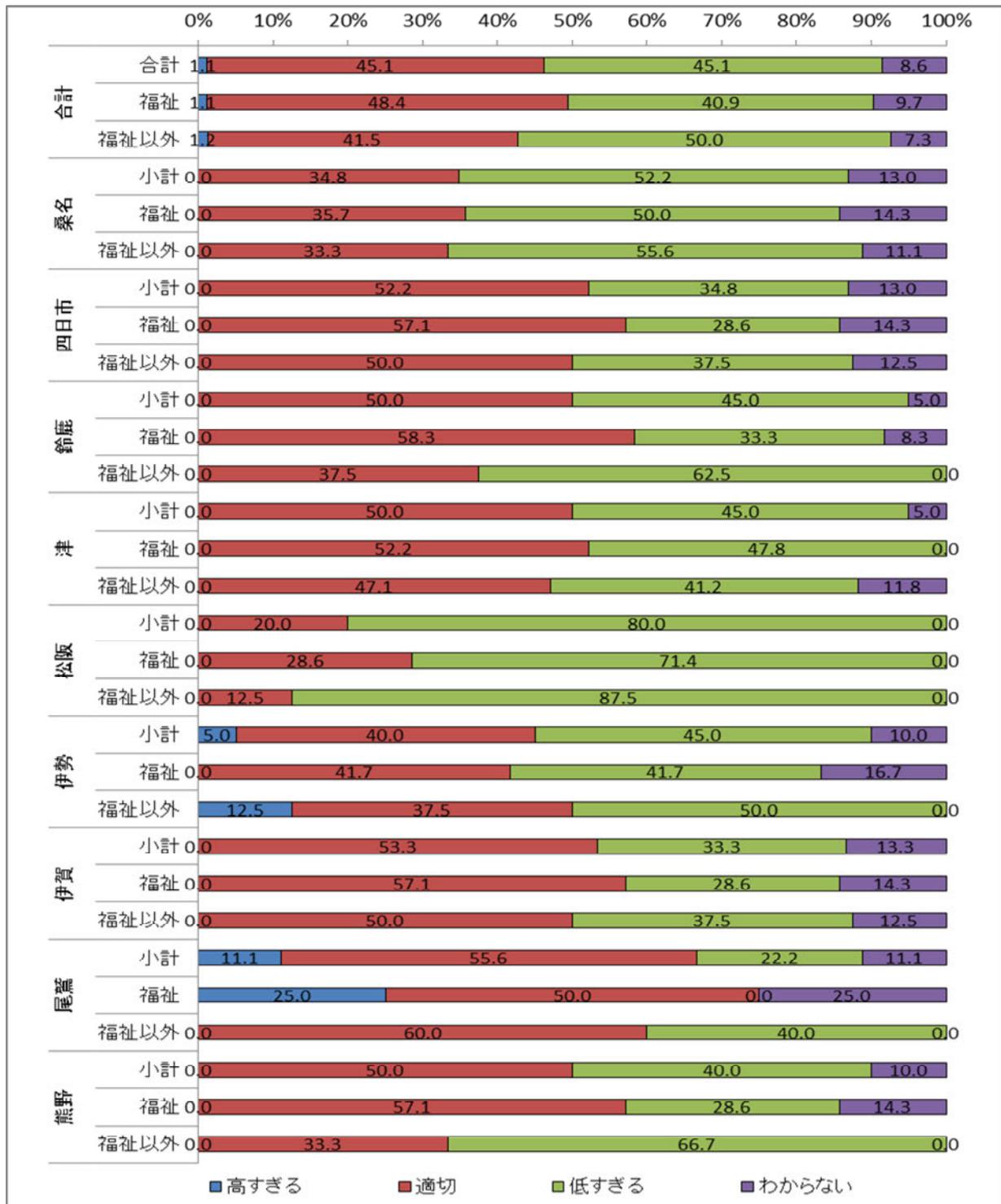
%	最高額の賃金(社会保険加入の有無での区別無し)×決算額						
	100万円未満	100万円台	200万円台	300万円台	400万円台	500万円台	600万円以上
合計	21.1	14.9	24.0	19.4	7.4	6.3	6.9
0円	-	-	-	-	-	-	-
1~50万円未満	75.0	-	25.0	-	-	-	-
50万円~100万円未満	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
100万円~500万円未満	47.6	38.1	14.3	-	-	-	-
500万円~1000万円未満	40.9	22.7	18.2	13.6	4.5	-	-
1000万円~5000万円未満	14.6	9.4	34.4	20.8	8.3	7.3	5.2
5000万円~1億円未満	-	11.1	-	44.4	16.7	16.7	11.1
1億円以上	-	9.1	-	27.3	9.1	9.1	45.5

【分野別(最も重要なミッション)】

分野別に最も多い箇所 (%)

%	最高額の賃金(社会保険加入の有無での区別無し)最高賃金(社保での区別無し)×分野						
	100万円未満	100万円台	200万円台	300万円台	400万円台	500万円台	600万円以上
合計	21.0	14.9	23.8	19.9	7.7	6.1	6.6
福祉	15.1	8.6	22.6	28	7.5	7.5	10.8
健康	33.3	-	66.7	-	-	-	-
医療	-	33.3	66.7	-	-	-	-
社会教育	-	-	25	50	25	-	-
まちづくり	23.5	41.2	17.6	11.8	-	-	5.9
学術・文化・芸術	20.0	-	60.0	-	20	-	-
スポーツ	8.3	16.7	41.7	16.7	8.3	8.3	-
環境保全	41.7	16.7	8.3	-	16.7	16.7	-
災害救援活動	-	-	-	-	-	-	-
地域安全活動	-	-	-	-	-	-	-
人権	66.7	-	-	33.3	-	-	-
平和	100.0	-	-	-	-	-	-
国際協力	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-
男女共同参画	-	-	-	-	-	-	-
子どもの健全育成	37.5	31.3	18.8	6.3	6.3	-	-
情報化社会	100.0	-	-	-	-	-	-
科学技術振興	-	-	-	-	-	-	-
経済活動活性化	-	-	-	-	-	-	-
職業能力開発	-	-	-	-	-	-	-
雇用機会拡充	-	100.0	-	-	-	-	-
消費者保護	-	-	-	-	-	-	-
NPO支援	-	-	-	66.7	-	-	33.3

イ) 最も高額な賃金を受け取っている職員の年収額をどう思うか

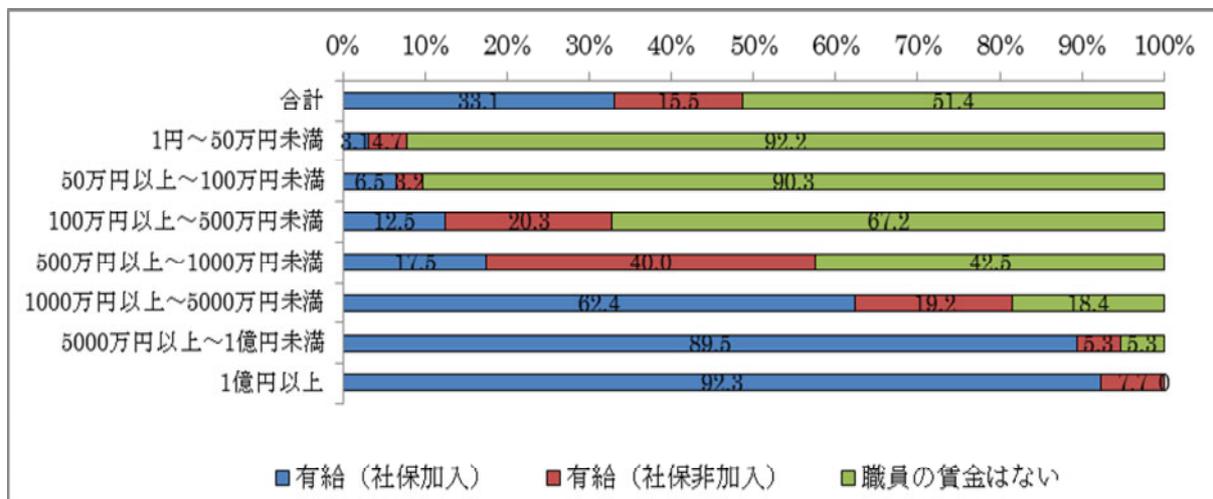


ウ) NPO法人からの賃金以外の収入があるか（有給の人のみ）

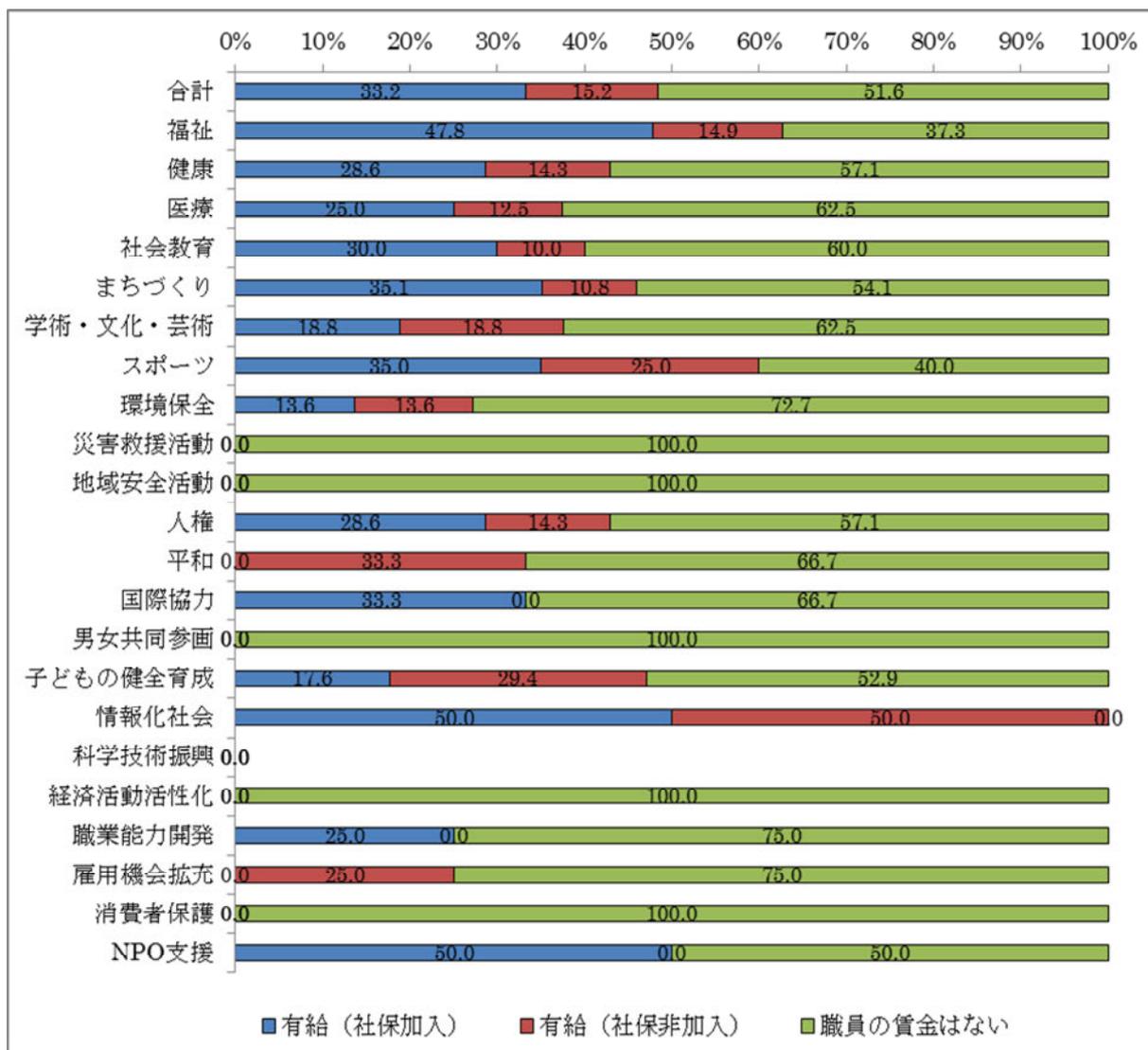
	ある (%)	ない (%)
全体	39.7	60.3

エ) 社会保険加入状況

【決算額別】



【分野別（最も重要なミッション）】

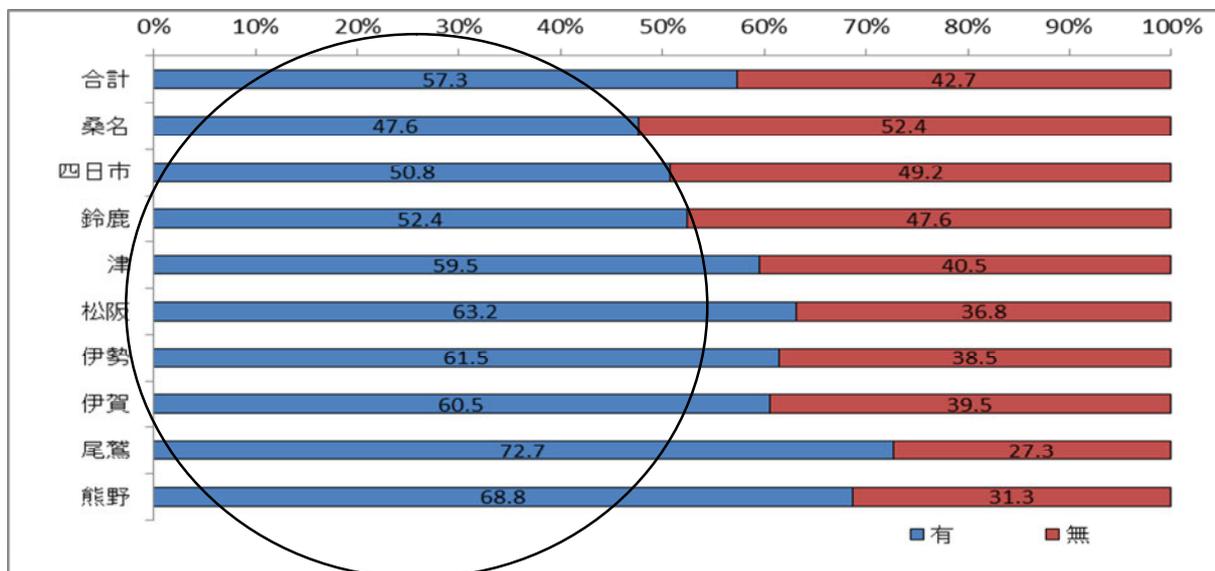


③ 研修

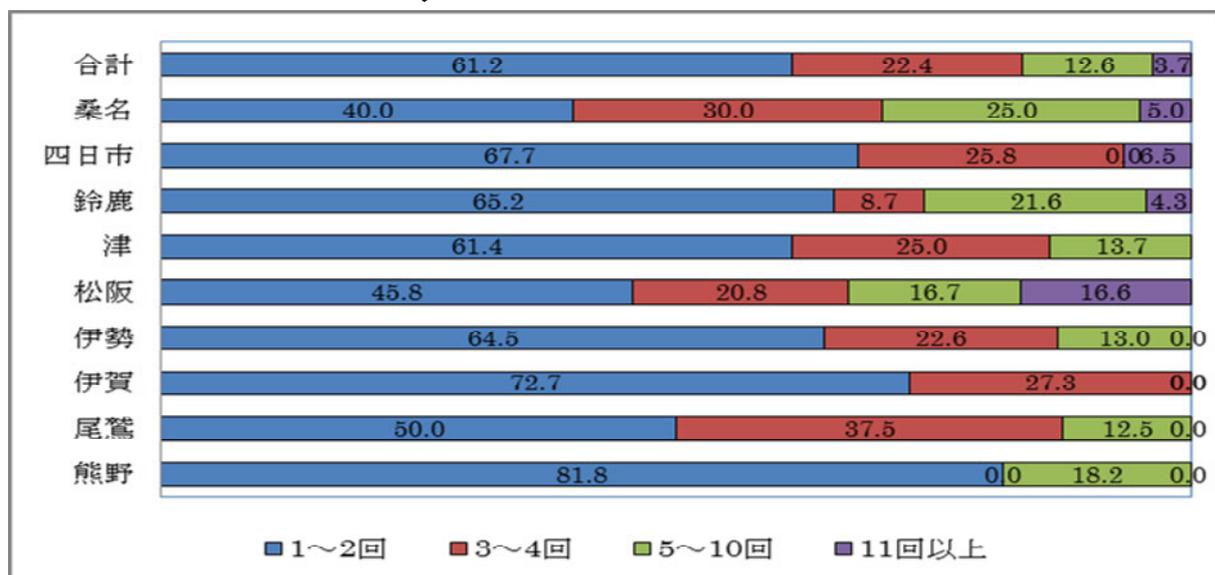
ア) 職場外研修の機会

- ・ 職場外研修の機会がある団体は 57.3%
- ・ 県民センター別では、職場外研修の機会が比較的多いのは尾鷲(72.7%)、熊野(68.8%)
比較的小さいのは桑名(47.6%)、四日市(50.8%)。
- ・ 回数は全体で1～2回程度が61.2%と最も多いが、3回以上研修を行っている団体が
多いのは、桑名(60.0%)、松阪(54.1%)、尾鷲(50.0%)。

【県民センター別】



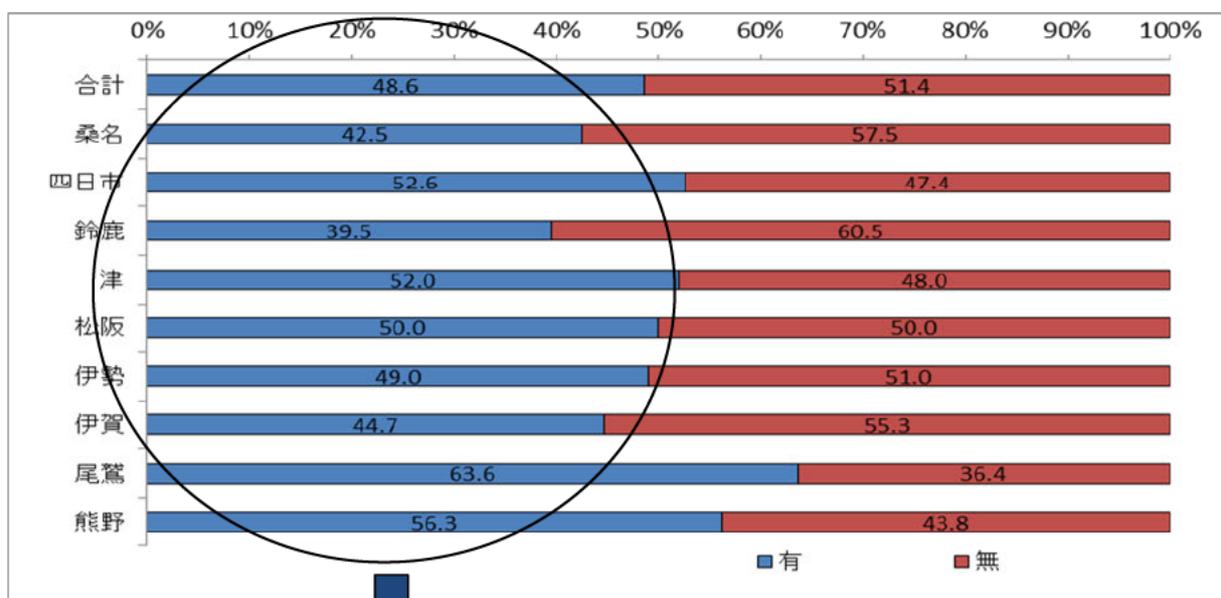
(%)



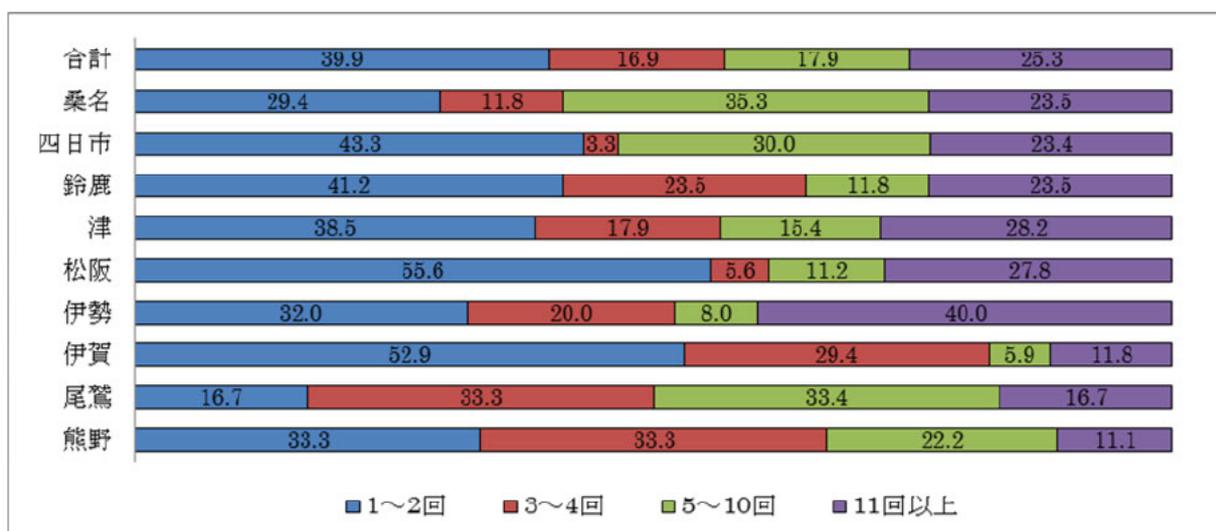
イ) 職場内研修の機会 (OJTを除く)

- ・ 職場内研修の機会がある団体は 48.6%で、職場外研修の 57.3%より少ない。
- ・ 県民センター別では、職場内研修の機会が比較的多いのは尾鷲(63.6%)、熊野(56.3%)、比較的小さいのは鈴鹿(39.5%)、桑名(42.5%)、伊賀(44.7%)。
- ・ 実施回数は全体で 1～2回程度が 39.9%と最も多いが、3回以上研修を行っている団体が
多いのは、尾鷲(83.4%)、桑名(70.6%)。

【県民センター別】



(%)



ウ) 職場内外での研修機会がない場合の理由

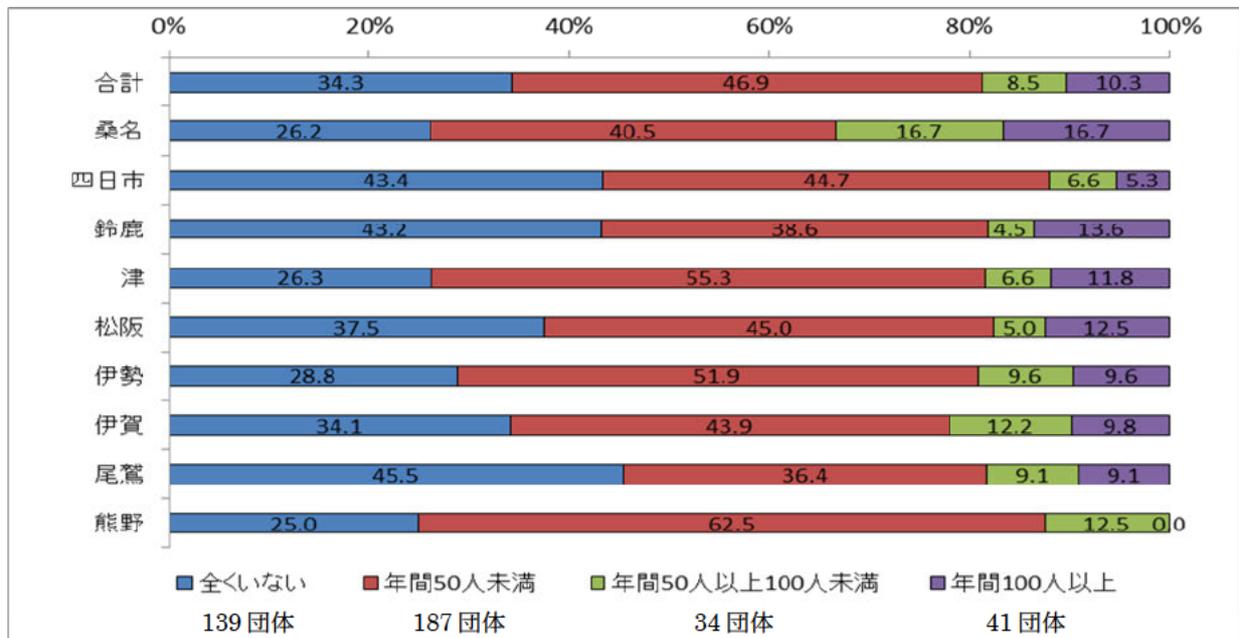
- ・ 忙しい (多数)
 - スタッフ数が不足しているため、仕事に追われ余裕がない
- ・ 特に必要性を感じない (多数)
 - 活動していないから
 - それほど大した活動をしていない。
 - 事業がまだ始まっていない。
 - 設立して間がない。
- ・ 研修させるスタッフがいない (多数)
 - 実質2人だけ
 - 新規スタッフがいない
 - 高齢のため
- ・ 自分たちがエキスパート・プロ・講師だから・能力があるから (多数)
- ・ 適切な研修がない
 - 興味ある研修会がない
 - 適切な研修会がない
 - 個人で研究しているから
 - 活動が特殊なため
- ・ お金がない
 - 職場外研修は資金が大変なので行えない。

(2) ボランティア(*)の受入

*ボランティアには役員・スタッフ以外の会員を含む。年平均のべ人数。

- ・年間受入数が50人未満の団体が46.9%と最も多いが、全くいない団体も34.4%ある。
- ・NPO法人が受け入れているボランティアの総数は概ね12,000人程度(*)
- ・県民センター別では、ボランティアの受入が多いのは桑名、津、伊勢などである。
- ・ボランティアの受入に取り組んでいる団体は31.4%であり、39.2%の団体は受入を考えているが実行できておらず、29.4%の団体は全く考えていない。

① ボランティアの受入人数(年平均 県民センター別)



*ボランティア受入推計 25人×187団体(4675人)+75人×34団体(2550人)+100人×41団体(4100人)=11,325人以上

② ボランティアの受入を促進する取組

(%)



・イベントを通じて

- ・イベントで外部ボランティアを受け入れ次に継続的なボランティアへ
- ・イベントに参加した家族へ呼びかけ

・他の主体との連携

- ・行政のボランティア制度・社会福祉協議会に依頼
- ・大学との連携(授業の一環・職場体験等)
- ・中学校との連携
- ・他のNPOと連携
- ・ボランティアセンターへの登録
- ・町内への参加呼びかけ(回覧板等)
- ・地域住民の助け
- ・自治会との協働
- ・民生委員へ依頼

・人材育成・発掘のしくみ

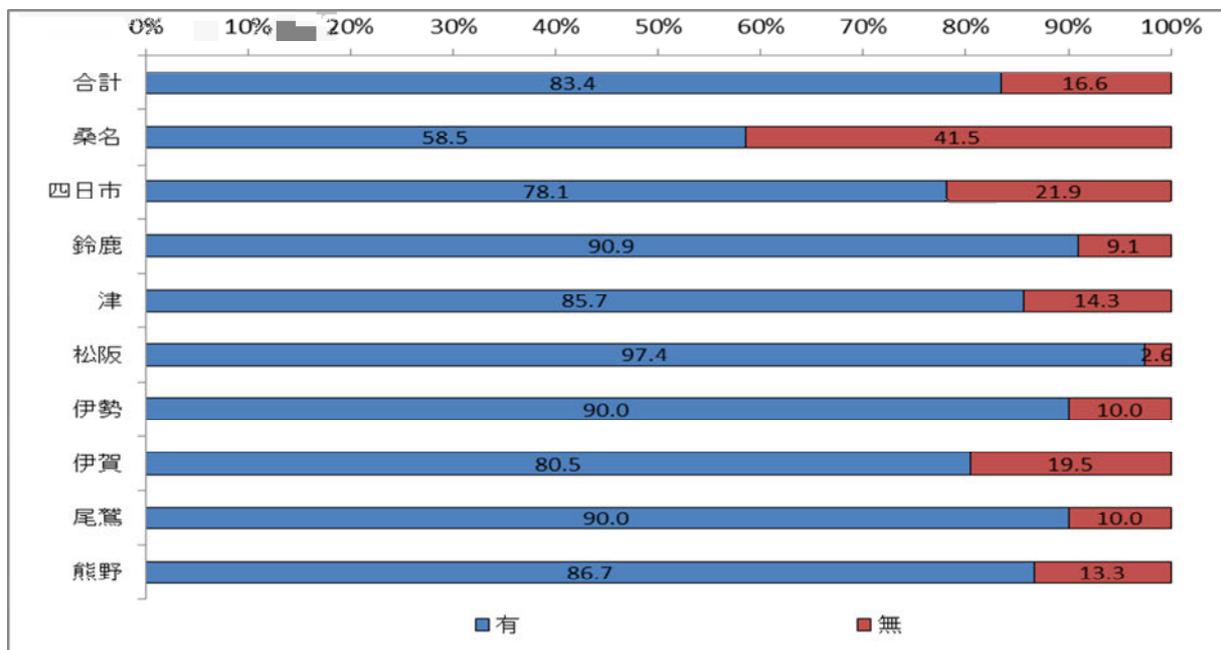
- ・ボランティア講座・研修会の実施
- ・人材の育成
- ・人財ポケット事業
- ・ボランティア登録制度
- ・ボランティア受け入れ部門を設置
- ・ボランティアツーリズム

(3) 中期的（3～5年）ビジョン（*）の有無

*文書化していなくてもNPO法人内で組織的な合意があるものを全て含む。

- ・中期的ビジョンがある団体は83.4%とかなり多く、多くの団体がある程度先の展望を持って活動している。
- ・県民センター別では、松阪（97.4%）が多く、桑名（58.5%）が少ない。

【県民センター別】



【中期的ビジョンがない場合、その理由】

- ・今のままを継続していくから（多数）
- ・日々の活動で精一杯、多忙（多数）
- ・活発でないため（高齢化、できる範囲でやっていく、今後は縮小の方向など）（多数）
- ・5年後まで継続するかどうかわからない。
- ・今後の活動方針など話し合う機会が少ない
- ・助成金で運営しているので前もってこうすると決めにくい。
- ・NPO法人化以降の日が短く、ビジョン作成には至っていない
- ・様々な所に相談したが形になっていかない。相談だけではどうしていいか見えてこない。
- ・理事個人（または理事長）にはあるが共有したことがない。
- ・団体の使命（達成できない、ビジョンの未確立、目的を達成したとの会員の意見が多い）
- ・1年後の社会状況を読むことが出来ないので、今の活動の継続が最優先という事しか言えない。
- ・国の政策や大型開発の行方など、自然環境への影響を常に監視していく、ビジョンはこの一点。